政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 鈴木 準：株式会社大和総研主席研究員

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	夏の天候不順もあり景気は踊り場の局面にあるが、基調として緩やかに回復しているとみている。消費税の影響という点でも雇用・所得、消費に引き続き注目だが、8月の毎月勤労統計の所定内給与の前年比を分析すると、パート比率が低下して平均賃金を引き上げる要因となっており（これは数年ぶりのこと）、労働需要の強さが非正規雇用から正規雇用へ波及してきた兆しと言えるかもしれない。都市部ベースではあるが8月の百貨店販売額や9月の普通乗用車販売台数が前年を上回るなど、一般に厳しいと言われるセクターで明るい動きがみられるようになっている。消費税増税による悪影響が含まれていることを考えれば、消費動向は決して悪くない。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	15年秋の消費税率引上げに向け、年内になされるとされる経済状況の点検に関する話題が増えてきた。客観的かつ定量的に経済をウオッチすることは重要だが、増税を行えば悪影響が出るのは当然であるにもかかわらず、その悪影響を過大に問題視する議論がみられることに懸念を感じる。13年度はマインドの改善と駆込み需要で消費が上伸したのであり、それとの対比で足下の景気を捉える必要がある。税制抜本改革法が定める景気弾力条項は「経済財政状況の激変」に対応するための仕組みと理解しているが、施行済みの法律の規定（増税そのものの是非）について今後再検討されるかのような論調が広がると、経済活動に無用の混乱を与えるリスクがある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	極度に悪化した財政を健全化させるには、歳出と歳入の網羅的な改革が必要である。不断の行政改革はもちろんのこと、これまでの財政悪化とさらなる高齢化を踏まえれば社会保障費の増加の抑制が不可欠である。現状では消費税率を10%まで引き上げることまでは決まっているが、中期財政計画は財政健全化の手法と道筋について十分な内容を示しているとは言えない。第1回コメントの自由テーマ欄で述べたような観点に立ち、体系的な財政改革プランを再構築すべきタイミングである。厳しい改革を進めるためにも経済成長は絶対に必要だが、経済成長は税収だけでなく歳出を増やす面も強いため、それによって財政が健全化することはあまり期待できない。

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	公的な制度としての配偶者控除や配偶者特別控除は労働供給の制約になっていないと思われるが、企業が配偶者手当の基準としていることが現実的な制約になっているとすれば官民で改革の方向性を見出す必要があるだろう。より重要であるのは「130万円の壁」である。現状では130万円以上200万円までの年収であると世帯の限界的な負担率が懲罰的になっており、著しく就業抑制的である。女性の働き方を考える際には指導的地位の女性割合だけでなく、パート労働を含む女性労働の実態や実証分析に照らした改革が望まれる。この問題は制度を世帯と個人とのいずれのベースで再設計するかにもかかわるため、国民的議論を深めることが必須である。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	特に、出産・育児をしている及びそれを希望している女性について、国や自治体には幼保一元化（公費活用の効率化）などの工夫によって保育所や放課後児童クラブの待機問題を早急に解消することが求められる。需給が一致していない現状は子供をもうけた親はもちろん、子供をもうけようとしている親のライフスタイルと所得に著しい歪みをもたらしている。また、長時間勤務の是正など、出産・育児と就労を両立させることを明確に意識した職場づくりが企業の戦略になる時代となっている。さらに家庭においては、夫の意識改革が必須である。夫が家事や育児を自然に分担する社会でなければ、女性の中立的な働き方は実現しない。